

沖縄返還50年。沖縄と連帯して 自治・協同の社会づくりを考える

2022年5月15日、政府と沖縄県の共催で「沖縄復帰50周年記念式典」が開催されました。今年は、沖縄返還から50年にあたりますが、この式典を複雑な思いで見られた方も多くいたのではないのでしょうか。

米軍統治下で土地の強制収用など米軍による圧政に苦しむ沖縄の人びとが復帰に託した「基地のない平和な沖縄」への願いは叶えられることなく、現在も在日米軍基地の70%以上が沖縄に集中しているからです。6、7ページに琉球新報（復帰50年特別号）を掲載させていただきました。沖縄の苦悩は50年前も今も変わりません。さらに、中国を封じ込めるという日米共同の軍事戦略に基づき、南西諸島（奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島）への自衛隊のミサイル配備が進んでいます。

そうした中で、日本社会連帯機構（以下、「社連」）は沖縄返還50年を問う連続集会を企画し、3月20日（東京）、4月17日（那覇）、5月8日（東京）に開催しました。5月8日の集会は協同総研も共催しています。

この3つの集会で語られた「沖縄からの声」「沖縄に連帯する声」を記録として残すことの必要性を強く感じ、私たちは今回の特集を企画しました。その理由の一つは、「協同の原理」に基づく社会デザインを考える上でも、沖縄の問題は避けて通ることができないと考えたからです。私たちが探求する「協同社会」は、当事者による自己決定、市民による自治に基づく社会であるべきだと考えますが、沖縄では、知事選で何度も民意を示しても、県民投票で70%以上が反対の意思表示をしても、辺野古新基地建設は止まりません。このような「自治の否定」を許して、一人ひとりが尊重され人間らしく生きられる協同・共生の社会づくりは本当に可能なのかと考えさせられます。

特集テーマを「沖縄返還50年。沖縄と連帯して自治・協同の社会づくりを考える」としましたが、米軍基地問題から目を逸らすことなく、その上で沖縄の人びとが自分たちの力で新しい社会づくりに立ち上がることに連帯していきたいという思いを込めました。

前置きが長くなりましたが、特集のラインナップを紹介します。

- 今回の3つの集会を主催した社連は、翁長雄志知事誕生直後の2015年から、沖縄連帯基金を創設し、辺野古新基地建設反対の運動を支援してきました。これまでの経緯につ

いて、社連事務局の飯沼潤子さんに報告していただきました。

- ・1990年から、ワーカーズコープは沖縄で事業を展開してきました。労協法の施行も迫り、まさにこれからという今年の5月16日、沖縄でワーカーズコープ運動を牽引されてきた竹森鋼さん（沖縄高齢協理事長）がお亡くなりになりました。沖縄のワーカーズコープ運動の歴史と竹森鋼さんを偲ぶ沖縄の仲間たちからの言葉をまとめました。
- ・3月20日に開催された「沖縄復帰50年集会プレ企画 分断を越えて連帯へ」からは、元名護市長である稲嶺進さんと社連代表理事の永戸祐三さんの対談を中心に報告します。辺野古新基地建設問題から自立した経済・社会づくりまで多岐にわたる沖縄の問題に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の開始直後だったことから、戦争と平和の問題について突っ込んだ議論がされています。
- ・4月17日に那覇市で開催された「おきなわ協同集会 in 那覇」からは、沖縄国際大学の前泊博盛教授の講演と前泊・永戸対談を報告します。当日の対談は30分ほどで十分に議論を展開できずに終わってしまったため、6月29日にあらためてお時間をいただき対談の続きを行い、編集させていただきました。「復帰50年」の沖縄の現実を日本問題として捉える視点を示していただきました。
- ・5月8日に開催された「沖縄返還50年フォーラム」は、社連の一連の活動の集大成となる集会で、たくさんの登壇者が発言されました。ここでは、要点をまとめて報告します。
- ・5月8日のフォーラムの最後に、「辺野古」県民投票の会元代表の元山仁士郎さんが、翌日から辺野古の新基地建設断念を求めてハンガーストライキを開始することをアピールしました。それを受けて、ワーカーズコープの全国新人事務局員候補の有志がハンストの現場を訪問し、座談会企画につながりました。6月8日に労協連本部に元山さんと友人の小波津さんを迎えての座談会の内容を報告します。元山さんたちが基地問題に関わるようになった経緯や、沖縄についての若者たちの素直な気持ちは、これからの若い世代が沖縄に向き合うためのヒントとなるかもしれません。
- ・沖縄の研究者にも若い世代が登場しています。『つながる沖縄近現代史』の編著者で協同総研会員でもある古波蔵契さんにご寄稿いただきました。沖縄の共同性は喪失の危機にあり、「島ぐるみ闘争」の時代に戻ることはできない、という現在地から沖縄のこれからを考える視点を提示しています。

今回は短期間で沖縄特集をまとめることになりましたが、沖縄の現状を知れば知るほどその厳しさを痛感することになりました。本特集は沖縄を考える入り口に過ぎず、さまざまな人たちから寄せられた問いに対する答えを見つけるために実践と結んだ研究活動をこれからも深めていきたいと思えます。

利根川 徳(協同総合研究所 専務理事)

復帰50年特別号



琉球新報

2022年(令和4年) 5月15日(日) [日4月15日・赤口] 第40682号

The Ryukyu Shimpo 発行所/琉球新報社 〒900-8525那覇市泉崎1-10-3 電話098-465-5111 ryukyushimpo.jp

変わらぬ基地 続く苦悩

沖縄の民意届かず

軍事優先暮らし犠牲

沖縄は15日、1972年5月15日に米国から日本へ施政権が返還されて50年の節目を迎えた。返還に際し、琉球政府の屋良朝苗首任(当時)は米軍基地撤去を前提に県民本位の経済開発を理念に据えた建議書を佐藤栄作首相に提出したが、無視された。一方の佐藤首相は返還交渉で、有事の際に米国が沖縄に核兵器を再導入、貯蔵を認める密約を結び、基地の最大限の自由使用も容認した。沖縄に集中する米軍の軍事優先の運用が住民生活を脅かす状況は今も変わらない。4人に1人の住民が命を落とした地上戦を経験した沖縄は今後も、「国防」の名の下に犠牲を強いられかねない状況が続いている。

いま日本に問う

日本の国土面積の0・6%に過ぎない沖縄に米軍専用施設が70・3%が集中する。平時は米軍絡みの事件事故や騒音、環境汚染などに苦しみ、有事になればミサイルの標的にされる恐れもある。基地機能の強化や自衛隊配備が進み、基地負担はむしろ増大している。72年5月15日付本紙1面の見出し「変わらぬ基地 続く苦悩」は今にも当てる。50年前、県民は平和主義や基的人権の尊重を掲げる日本国憲法への「復帰」を求めた。しかし、いまだに軍事の要衝として沖縄に固執する日米両政府の姿勢を見ると、人々が望んだ「基地のない平和な島」の実現は遠く一方に映る。



1972年

クラム島から自衛隊を理由にB52戦略爆撃機約50機が飛来した。1972年10月20日、米軍専用基地。



2022年

国返50年上空を通過し、本重撃的基地に懸念する米軍機。2022年1月20日、北谷町22(北谷町基地)。

日米両政府が言う「負担軽減」は嘉手納より南の施設返還が主眼だが、実現しても米軍専用施設の全国比は69%にとどまる。多くが県内移設条件付きだから。普天間飛行場の返還は代替施設とされる名護市辺野古の建設予定地で軟弱地盤が見つかり、短く見積もっても12年は実現しない。県の試算によると、これら返還される主な基地の跡地を利した場合の直接経済効果は約8900億円、基地関連収入は年間約2500億円(2018年)に対し、約3・5倍に上る。沖縄の経済発展にとって基地は阻害要因ではない。基地を減らしたい県民の民意は鮮明だ。基地の整理縮小や日米地位協定見直しを問うた県民投票(1996年)では賛成が89・09%に上り、有権者数の過半数(53・04%)に達した。辺野古新基地建设に伴う埋め立ての賛否を問うた県民投票(2019年)でも有権者の52・40%が投票し、反対票が72・15%に達した。根底には「沖縄を二度と戦場にしたくない」との思いがある。この思いや民意にヤマト(日本)の人々はどう応えるか。「軍事の要石」を強い続け、沖縄の犠牲の上に成り立つ「安全」にあぐらをかくのか。基地を抜本的に減らし、対話や交流の場となる「平和の要石」に転換できるか。「復帰50年」の今、沖縄に問う。

